

# 戦争法をいはずぐ廃案に

国会で審議されている戦争法の成立を絶対に止めましょう。日本は憲法9条を踏みにじり「戦争する国」になってしまいます。戦争とは人と人が殺し合うことです。米国の侵略戦争に協力する法律です。政府答弁は毎日ウソとデタラメ、言い逃れを平気で繰り返しています。こんなメチャメチャな国会で憲法違反の法律を成立させるなど絶対に許せません。反対の思いを声に、行動に！

[安倍政権が言ってきたウソの数々]

●ウソ1 集団的自衛権が合憲だという憲法学者はたくさんいる →ほとんどいません

菅官房長官は、たくさんいるといいながら3人しか名前を挙げられず、最後には「数の問題ではない」と開き直っています。9割以上の憲法学者や元最高裁判事らが憲法と批判しています。

●ウソ2 砂川判決、72年政府見解は集団的自衛権を認めている →認めていません

砂川判決は在日米軍基地の違法性を問われた裁判で、集団的自衛権は問題になっていません。自隊の合憲性さえ認めていません。72年政府見解は「集団的自衛権は憲法上認められない」と明確に書いています。違憲とした見解を180度変えて合憲論の根拠にするなどあり得ません。

●ウソ3 「安保環境が変化した」ので安保法制(戦争法)が必要 →最大の変化は安倍政治です

戦争法を必要とするような安保環境の変化はありません。過去の侵略の事実を認めず、軍事費を5兆円以上と突出させ、武器輸出を解禁し、さらに戦争法をつくる安倍政権こそが世界の脅威です。

●ウソ4 「後方支援は武力行使と一体化しない」 →後方支援＝兵站は戦争そのものです

武器・弾薬など米軍等に輸送・供給する「後方支援」は武力行使＝戦争そのものです。大多数の憲法学者が違憲としており、大量殺りくを行う米軍を自衛隊が直接支援することになります。

●ウソ5 徴兵制は絶対ない →若者を戦争に行かせる法律です

米国では、学費ローンを抱える卒業生や、医療保険や職がない20代前後の若者を誘って軍隊に入れ戦場に派遣する「経済的徴兵制」が問題になっています。決して日本も無縁ではありません。

●ウソ6 自衛隊のリスクは高まらない →確実にリスクは高まります。犠牲は避けられません

戦場に派遣され殺すか殺されるかの現場にたたされます。“米国のために日本の若者が血を流さなくていいのか”と考える安倍首相のために未来ある若者が犠牲にされるのはゴメンです。

●ウソ7 日本国民の命を守るためのもの →軍隊は国民を守りません

軍隊は国家・国益を守るものであり、国民を犠牲にします。日本では沖縄戦で住民を巻き込んで甚大な犠牲を強い、今も不当に広大な米軍基地の負担を押しつけていることがその証明です。

●ウソ8 米国の戦争に絶対に巻き込まれない →絶対に巻き込まれます

巻き込まれるのは確実です。これまで日本政府が米国の戦争を支持しなかったことはありません。安倍首相は受動的に「巻き込まれる」のではなく、積極的に協力するのだといたいのです。

●ウソ9 PKO等駆けつけ警護は「国際的常識」 →全然常識ではありません

戦闘現場に突入して他国軍等を救出するという最も危険な任務です。米やカナダ軍、豪軍でも自軍の任務遂行が最優先とされ基本的に認められていません。国際的常識では全くありません。

●ウソ10 パトロールや検問は住民の安全確保活動 →住民と対峙し制圧する活動です

「安全確保活動」と言われるパトロールや検問、家宅搜索などは武装して住民に対峙し、反対勢力をあぶり出す最も危険な任務です。米軍もこの任務で多数の人々を殺し、また殺されています。

ライブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 (事務局 大阪) E-mail [liveinpeace\\_heiwa@yahoo.co.jp](mailto:liveinpeace_heiwa@yahoo.co.jp)

<http://www.liveinpeace925.com/> [http://blog.goo.ne.jp/liveinpeace\\_925](http://blog.goo.ne.jp/liveinpeace_925)

# 若者を戦場に送る安倍戦争法を許すな (シリーズビラその2)

## ◆アフガニスタン戦争での米兵の犠牲の9割が「後方支援」やパトロールなど軍事作戦以外の活動

戦争法案では、自衛隊の派遣・活動地域を「現に戦闘が起こっていない現場」に拡大し、「復興支援」だけでなく「武器・弾薬輸送などの後方支援」「パトロール」「治安維持活動」などができるようになります。

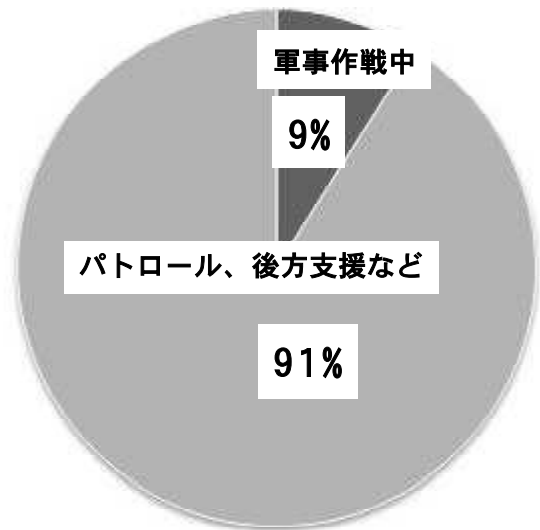
イラク・アフガン戦争で多くの米兵が命を落としたのは、敵との戦闘場面ではなく、「後方支援」やパトロール、待ち伏せ攻撃などでした。

### 米兵が戦死した事例

- 軍事作戦中 9%
- それ以外 91%

(パトロール中の路肩爆弾など23%、待ち伏せ攻撃、急襲など37%、ヘリ墜落、車両事故など11%、後方支援など5%・・・これらはすべて戦争法で自衛隊ができるようになる内容です)

※この割合はアフガニスタンで死亡した21歳の兵士約300人を死因別に独自に集計した結果です



## ◆イラクとアフガニスタンでは 100 万人以上の人々が米軍などに殺されています。

## ◆ドイツ I S A F では・・・

アフガニスタン戦争では、2001 年から派遣されたドイツ軍の ISAF(国際治安支援部隊)の若者が 55 人も戦死しています。彼らも「後方支援」「復興支援」「人道援助」「子どもたちの送り迎え」「戦闘地域には派遣しない」など言われて送り込まれましたが、実際に行ったところは戦場で、米軍の戦争に協力させられ、戦死したのです。

2010 年にドイツ軍が運んでいたタンクローリーが武装勢力に奪われ、米軍が空爆を行って民間人が多数死亡する事故が起こるまで、ドイツ国民には、ドイツ軍が戦争行為を行っていることは隠されていました。(2015.8.24.)

### ライブインピース@カフェ「若者を戦場に送る安倍戦争法を許すな」

9月6日(日) 13:30～16:30  
西成区民センター (地下鉄岸里、天下茶屋駅下車)

第一部 若者を戦場に送る安倍戦争法を許すな

- ・ドイツ I S A F のビデオ視聴と紹介
- ・アフガニスタン戦争、イラク戦争の例から
- ・「後方支援」＝武器・弾薬輸送・供給の危険

ほか

第二部 敗戦 70 年、日韓条約 50 年について

地図: 西成区民センター (地下鉄岸里、天下茶屋駅下車) 周辺。消防署、西成区役所、西成保健センター、岸里交差点、松虫通、大阪フィルハーモニー会館、西成区民センター、ハートモニー会館。